

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03783

研究課題名(和文)戦後日本の経済復興システムの研究

研究課題名(英文)a study about the postwar economic recovery system

研究代表者

山崎 志郎 (Yamazaki, Shiro)

首都大学東京・経営学研究科・客員教授

研究者番号：10202376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は第2次世界大戦後の日本の経済復興に関する基礎的研究であり、以下の点を明らかにした。(1)経済復興に当たっては基本的に戦時動員システムに近い統制方式が採用されたが、GHQの独占禁止政策と衝突して、システムの整備には長い期間を要した。(2)物資需給計画では、アジア間貿易が不可欠であったが、米国のアジア復興計画と衝突して、貿易が阻害された。(3)日本の復興構想は、米国のアジア戦略やアジア情勢の流動化によって動揺した。(4)戦時下の配給統制機関は、復興計画に当たっても有効に機能していたが、独占機関であったことから解体された。(5)上記の要因から日本の戦後復興は不必要に長期化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、日本における経済介入方式が戦時経済総動員から高度成長システムに転換過程を解明した。その転換に当たっては米国占領政策の影響が大きい。円滑な復興という観点から見ると、戦後改革政策には経済システムの「戦後改悪」も見られた。その占領政策も国際社会の対立やアジア政治状況によって大きく変転を遂げるなど、国際的規定性が大きいことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research is a basic research on the economic recovery of Japan after World War II and clarified the following points. (1) For economic recovery, a control system similar to the war mobilization system was basically adopted, but this system collided with the GHQ antitrust policy, and it took a long time to develop the system. (2) Although trade between Asia was indispensable in the supply and demand plan for goods, it clashed with the US reconstruction plan for Asia.

(3) Japan's reconstruction plan was upset by the US postwar Asian strategy and the fluidization of Asian political conditions. (4) The wartime distribution control organization was functioning effectively even during the reconstruction plan, but it was dismantled because it was a monopoly organization. (5) Due to the above factors, Japan's postwar reconstruction was unnecessarily prolonged.

研究分野：現代日本経済史

キーワード：配給統制 カーバイド 物資需給計画 臨時物資需給調整法 戦後経済復興 経済安定本部 商工省
輸送統制

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日中戦争・太平洋戦争期の経済統制ないし経済総動員体制の分析は、1990年頃から急速に進んだ。その中で経済総動員体制を、全体主義・ファシズムという用語で表現するような強制的・強権的動員としてのみ捉える視点は後退し、計画と市場を巧みに捉えた傾斜的な市場システムとして捉えるようになった。しかも、高度成長期やさらに低成長期に移行後のここ30年の経済システムとの類似性についても関心を集めるようになった。すなわち産業界の自治的規制や官僚規制を組み込んだ日本の特徴的な経済システムへの1930年代から現代に至る連続性が指摘されるようになった。

申請者は、戦時を一括りとして一つのシステムと捉え「現代日本経済システム」の源流とする歴史把握(岡崎哲二ほか編『現代日本経済システムの源流』1993年)に部分的に賛成しつつ、より柔軟で詳細なシステムとその変容過程を検証することを提唱した。戦時について言えば、1936~39年の競争的動員段階、40~41年の競争的動員の補整・整備段階、42~43年の臨機の徹底傾斜動員の段階、44~45年の体系性の破綻期といった時期区分で捉え、それぞれ独自の市場の制度設計として特徴づけ、そうした成果は、後掲研究業績欄にある『戦時経済総動員体制の研究』、『物資動員計画と共栄圏構想の形成』や、近刊予定『太平洋戦争期の物資動員計画』で詳細に明らかにした。戦後の経済発展を一つのシステムとして捉える場合にも、戦後日本経済を一括りするのではなく、柔軟に変質していく制度設計を産業組織論的なアプローチで検証することが重要であると考えに至った。

敗戦以後、1949年度の緊縮、統制解除政策に至る3年余りの復興期の経済実態については、企業・金融機関の再建整備などで実証研究が進んでいた。しかし、復興に向けた資源動員体制、つまり戦後の復興過程を動員システムとして、貿易・市場・金融統制、企業再建整備、労働問題処理、インフラストラクチャの復旧、基礎資材産業の再建、さらに消費財のバランスの取れた配給などを一つの体系として解明する作業は不十分であった。高度成長期の市場・政策・企業のさまざまな特質を戦時動員と結びつける「源流探し」が重要な示唆を与えることは言うまでもないが、その前に、歴史研究において検証すべきことは、総動員体制の解除過程で機能していた「戦後復興システム」であった。

申請者は後掲研究業績欄にあるように1990年前後に編纂された『通商産業政策史』、2010年代に編纂された『通商産業政策史1980-2000』で高度成長から低成長時代の産業政策を概観し、また、50年代60年代における産業界の自治的な生産・投資調整の実態を分析した(原朗編『高度成長始動期の日本経済』2010年)。この中で、システムの弾力的な変容が重要なことと、戦後復興期の統制システムの理解が研究史上の大きな欠陥になっていることに気づいた。しかも、この時期の統制システムの設計に当たっては、敗戦と占領といった日本の国際的立場、戦後のアジアをめぐる連合国間の思惑のズレと相克が大きく影響していることについて従来の研究では見落としている。戦後改革については膨大な研究蓄積があるが、復興に向けた動員システムの構築を巡っては数々の「戦後改悪」を強いられたこと、アジア情勢と米国の国際戦略の変転が戦後復興を大きく遅延させたことなどは従来指摘されていなかった。こうした1945~48年の復興統制の研究が進まなかった背景には、戦後「改革」の用語に見られる短期間に統制解除が進み、49年には自由化と産業合理化が、50年には突然の特需への対応が始まり、政策当事者や研究者の関心が慌ただしく変遷したことが影響しているが、政策過程や統制機関の一次資料が公開されていなかったことが大きい。日本現代史の転換点を、新たに公開された一次資料を国際政治の観点から見直すことで、30年代から現代に至る経済システムの全体像を俯瞰することが重要な課題であった。

2. 研究の目的

本研究は、具体的には1945年度第3四半期から48年度まで実施された物資需給計画を根幹とした戦後復興政策をシステムとして解明することを目的にしている。戦時の経済総動員体制と現代日本経済システムの類似性を指摘する研究動向が影響を強めるなか、申請者は戦時経済総動員にもいくつかの段階的深化と崩壊への対応段階があり、高度成長から低成長期のシステムにもいくつかの段階的変容があることを、貿易・為替管理、金融市場への介入方法、生産・投資調整などの産業政策や産業組織政策の観点から詳細に検討してきた。今期の研究では、研究史的には空白に近い戦後復興に向けた諸資源の動員システムを、物資需給計画と実施段階の生産統制、配給機関の再編と統制を通じて解明し、断絶・連続論に代わる市場への制度的介入ないし市場設計の観点に立った連続的変容論を提示する。具体的な分析対象は、第一に物資需給計画の立案と実績である。計画の立案には、陸海の輸送力の検討と輸送力の物資別配分計画、石炭、鉄鋼、ソーダなどの戦略物資の生産計画と、産業別・事業別配分計画、石炭、石油、鉄鉱石、原綿などの資源輸入計画とそれに見合う輸出産業の育成計画の相互関連が解明される必要がある。その上で、傾斜的で復興目的に沿った需給計画の実績が検討される。第二に、計画の実施機関として重要な配給統制会社、生産統制団体をどのように統制方式に組み込むかが統制システムの解明に重要な論点となる。この点で、戦時下の配給制度の制度的発展を踏まえた一元的配給統制機関(統制会社)の活用が想定されていながら、GHQの独占禁止政策によって阻ま

れ、日中戦争初期の緩やかな配給統制方式に戻されたが、これが戦後の流通混乱の一つの原因になった点を解明する。第三に、一元的配給統制機関の具体的な事例研究として、カーバイド統制株式会社の1930年代から戦後の業務を内部資料に基づいて解明する。戦時経済統制の実態は一般に不明な点が多いが、戦後閉鎖機関に指名された配給会社の膨大な内部資料が利用可能になったことで、業務の詳細が分かるようになり、精緻な統制業務と流通監視業務などが機能していたことを示すことを課題とする。

3. 研究の方法

上記の課題は、対外経済政策構想、経済への政策介入、業界団体の対応などについて、詳細な一次資料が公開されたことで初めて可能になった。資料の整理、解読によって、戦時から現代までの市場の制度的設計を設計思想、設計をめぐる国際的環境、敗戦・占領下に置かれた日本の政治状況を踏まえて検討する。この研究では、特に物資需給計画の根幹的計画である生産、配給計画の複雑な技術的な立案過程を解明するとともに、計画をめぐる具体的な政策、業界団体の役割、配給統制機関の再編と機能を、一次資料を利用しながら詳細に分析し、復興システムの全容を解明する。このため、国立公文書館つくば分館等に所蔵されている、戦時戦後の配給統制組織等の業務資料、統制会とその改組後の統制機関の業界調整の資料、これに加えてWeb上で公開されるようになった商工省・経済安定本部等の政策資料を利用する。

本研究の基礎作業は、一次資料の収集・整理であり、史実を積み上げて歴史像を探る手法を採っている。戦後復興過程をめぐる、計画、政策、産業事情などの資料は、国立公文書館つくば分館に所蔵された商工省資料や、東京大学に所蔵され、一部は資料集等に収録されている経済安定本部文書の調査から着手することになる。東京大学には1946年度第4四半期からの傾斜生産方式に深く関与した有澤広巳文書も所蔵されており、これらから物資需給計画や個別産業計画が明らかにする。

しかし、これらはいずれも中央官庁視点の計画と政策の立案資料であることから、個々の統制組織の業務は判明しない。業界団体、需給調整組織については、全国のさまざまな機関に分散している。そのなかで、戦時の産業別一元的統制機関を継承した配給機関については、閉鎖機関資料として一括して国立公文書館つくば分館に所蔵されている。石炭、木材などの生産財の生産・配給統制や、鋼材の主な需要者であった機械関係工業会の資材調達などは、これらの資料から解明する。申請者はこれまでもそれらの機関の戦時期の資料を利用してきたが、復興期の組織再編や役割の変化を捉えるため、改めて補充的な資料調査を行う。これに並行して、以前寺村泰（静岡大学）らとの共同研究で調査した全国の数百団体に対する歴史資料の保管状況、公開可否に関する『業界団体等公益法人保存資料調査アンケート報告書』に基づいて、復興期の新資料の探索をする。また復興期にはさまざまな需給統制団体が会報、調査報告、パンフレット類を出しており、その中には占領期の出版物を網羅的に蒐集してあるプランゲ文庫にも含まれていないものがあり、古書市場に出た場合は購入するなどして、文書資料を収集する。

4. 研究成果

戦時下の物資動員計画における配給統制機関が、1946年度第3四半期からの物資需給計画においてどのような業務を行っていたのかを、配給統制機関の残した一次資料の分析を通じて明らかにした。

第1に取り上げた課題は、戦時から戦後統制期に一元的配給統制機関であったカーバイド統制株式会社による配給統制業務の解明であった。カーバイドは、太平洋戦争末期の企業整備、設備回収に際して金属切断用需要が激増し、終戦後も施設の修復、兵器解体用需要が膨大であった。その一方、カーバイドは石灰窒素肥料の原料でもあり、食糧増産政策とも競合し、さまざまな重要物資の中でも、極度に需給が逼迫した物資となった。その意味で戦争末期から復興初期の統制経済の実態を解明するのに最も適した分析対象であり、本年度は優先的に作業を進めた。

今年度に解明、執筆した部分は、第一にカーバイド公定価格の改定経緯である。太平洋戦争初期に設定した公定価格は45年初めまで極力維持しようと努力され、45年初めに引き上げ改訂された。しかしその後も敗戦を挟んで激しいインフレが進むなかで、同年末まで無理に公定価格が維持された。45年12月に引き上げられた価格は、46年3月にはさらに大幅引き上げをせざるを得なかった。この改訂作業の引き延ばしは、結果的に多くの闇取引を生む背景になってしまった。第二に、カーバイド割当計画の実態を解明した。45年第3四半期計画が終戦後初めて策定されたが、極度の実績不振となった。そのため、第4四半期は計画を策定せず、期末になって僅かな補正的特配のみで対応した。第三に、カーバイド統制本社営業部と出張所の受発信記録から、終戦直前から直後の広域行政かの切換が混乱を招いたこと、不正常的取引に対して本店が警察と協力しながら厳しく監視、摘発していたこと、行政側の不誠実かつ不正な配給業務も多かったことなどの配給実態を明らかにした。

これらの点からこの時期の需給計画の内容、統制業務とその実態解明を大きく前進させた。

戦時から戦後の配給統制システムの事例として、カーバイド統制株式会社の業務を解明した。カーバイドの需要は軍需、金属の切断溶接、化学肥料原料など複数の重要分野にわたっており、その厳格な配給統制が求められていた。本研究では、昭和恐慌期の共販会社による価格カルテ

ル業務、戦時から戦後にかけての配給統制業務を内部資料を使って明らかにした。その結果、1944年以降、計画生産が不調になるなかでも、配給統制業務が厳格に遂行されていたこと、終戦直前・直後の統制方法の改変が中央・地方行政の混乱、同社内部でも本社・地方機関との間に混乱が生じ、闇取引が頻発するようになったこと、その中で配給規則の厳格な運用に努めていたことが判明した。この研究成果は、2018年秋に学会報告を行ったほか、論文としてもまとめた。次いで、戦時の物資動員計画から戦後の物資需給計画への切り換えにおける、配給統制方法の「民主化」の実態を、商工省、経済安定本部の内部資料から明らかにした。この結果、商工省が戦時同様の需給計画化に当たって、需要団体、生産団体の組織化や一手買取販売機関の必要性を強く主張し、経済民主化、独占禁止政策との折り合いを付けるべく、種々の配給システムの改善提案をしていたこと、GHQ 経済科学局反カルテル・トラスト課の市場原理主義的主張と繰り返し交渉を続け、公団方式にたどり着いたこと、その後もさまざまな改善を試みながら、多くが反カルテル・トラスト課に阻まれたことなどを解明した。戦後の経済復興が大幅に遅れた原因には過度な信用膨張、インフレーション、賃金圧力の上昇、闇経済の跋扈などが取り上げられるが、本研究では厳格な需給統制計画の実施をGHQによって阻まれ、不必要に制度改変を続けたことにも大きな原因になったことが明らかにされた。

論文

単著「戦後日本の生産・投資調整」『三田学会雑誌』109(2),145-160頁,2016年7月

単著「戦時戦後の配給統制 - カーバイド統制株式会社の事例」Research Paper Series(3),1-85頁,2018年10月

単著「物資需給計画と経済統制方式の変遷」Research Paper Series(11),1-87頁,2019年8月

単著「物資需給計画と戦後復興構想 - 1945年度下期計画を中心に」Research Paper Series(21)1-59頁,2020年5月

著書

共著『愛知県史』通史編近代3、2019年3月

単著『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社,2016年12月,全1000頁

学会発表

・「戦時戦後の配給統制機関 - カーバイド統制株式会社の事例を中心に」政治経済学・経済史学会秋季学術大会 2018年

・「復興期における物資需給計画と統制方式をめぐる相克」政治経済学・経済史学会秋季学術大会 2020年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山崎志郎	4. 巻 21
2. 論文標題 物資需給計画と戦後復興構想 1945年度下期計画を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research Paper Series No.21 (東京都立大学経営学研究科)	6. 最初と最後の頁 1-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山崎志郎	4. 巻 11
2. 論文標題 物資需給計画と経済統制方式の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research Paper Series No.11 (首都大学東京経営学研究科)	6. 最初と最後の頁 1-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山崎志郎	4. 巻 3
2. 論文標題 戦時戦後の配給統制 カーバイド統制株式会社の事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research Paper Series No.3 (首都大学東京経営学研究科)	6. 最初と最後の頁 1-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山崎志郎	4. 巻 109巻2号
2. 論文標題 戦後日本の生産・投資調整	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 140-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山崎志郎
2. 発表標題 戦時戦後の配給統制機関 - カーバイド統制株式会社の事例を中心に
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎志郎
2. 発表標題 復興期における物資需給計画と統制方式をめぐる相克
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 山崎志郎（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 愛知県	5. 総ページ数 823 担当箇所540-543、562-568、 598-604
3. 書名 愛知県史 通史編8 近代3	

1. 著者名 山崎志郎	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 1,008頁
3. 書名 太平洋戦争期の物資動員計画	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「戦時戦後の配給統制 カーバイド統制株式会社の事例」
https://www.biz.tmu.ac.jp/wp-content/uploads/sites/9/2018/10/RP-3_Yamazaki.pdf
「物資需給計画と経済統制方式の変遷」
https://www.biz.tmu.ac.jp/wp-content/uploads/sites/9/2019/06/RP-11_Yamazaki_rev.pdf
「物資需給計画と戦後復興構想 1945年度下期計画を中心に」
https://www.biz.tmu.ac.jp/wp-content/uploads/sites/9/2020/05/RP-21_Yamazaki.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----